

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨城県美浦村
本事業の担当部局名 総務部総務課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	都道府県主導型市町村連携コース					
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	美浦村結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度	
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000					
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通					
	村においては、重点戦略として「子育て・子育てにやさしいまちづくり」を目標に掲げ、子育て支援センター、保育所及び幼稚園が村直営であるため、子育て環境には力を注いできた。					
	また、産業後継者結婚対策や、カップリングパーティーの開催、いばらき出会いサポートセンターへの登録促進を行い、結婚対策に取り組んできた。					
	昨今、出生数が減少しており、その根源である婚姻数の増加を図るため、また、婚姻を機会として村に居住してもらえよう、本事業を行うものである。					
＜本個別事業の位置付け＞						
結婚に伴う経済的負担の軽減を図り、婚姻数の増加に繋げ、少子化対策の一環として本事業を行うもの。						

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	

年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和3年度～令和5年度の当事業における支給実績の平均値から算出

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

村ホームページ・村SNS、村広報誌等による広報を行う。住民課窓口等にチラシ100部配架する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	総合戦略「重点戦略」の数値目標・社会増減数(＝転入者－転出者数)		件	△30 (R6年)	△148 (令和元年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.39 (H30年～R4年厚生労働省)	
	婚姻件数		件	54 (R3)	
	婚姻率			3.62 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	75 (R7年度)	33 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)